

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	31,785,164	28,543,961	25,572,545	16,945,832	19,970,138
経常利益又は経常損失() (千円)	3,697,033	2,846,505	3,001,109	91,659	516,860
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,758,904	157,794	2,009,219	940,110	666,743
包括利益(千円)	-	-	-	-	538,741
純資産額(千円)	28,510,084	27,885,269	25,300,705	23,343,059	22,426,152
総資産額(千円)	35,295,131	31,953,894	29,711,904	28,775,593	27,886,586
1株当たり純資産額(円)	963.74	942.64	909.29	865.16	831.19
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	59.46	5.33	69.42	34.42	24.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.8	87.3	85.2	81.1	80.4
自己資本利益率(%)	6.3	0.6	7.6	-	2.9
株価収益率(倍)	20.7	152.7	12.8	-	28.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,779,895	3,911,598	4,317,473	2,697,787	1,024,650
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,759,847	994,876	214,896	2,970,097	1,345,073
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	947,440	695,994	2,136,444	1,125,020	111,848
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	9,526,101	11,469,131	12,559,163	11,193,347	8,150,518
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	653 [229]	635 [159]	601 [134]	627 [120]	559 [101]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期並びに第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期並びに第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第57期の自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	25,848,298	17,352,733	17,375,172	7,626,106	12,321,886
経常利益又は経常損失() (千円)	2,946,308	516,349	712,043	1,188,737	24,030
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,592,759	482,296	2,536,019	1,813,210	330,149
資本金(千円)	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945
発行済株式総数(株)	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851
純資産額(千円)	20,921,156	19,747,609	20,037,957	16,330,314	16,092,306
総資産額(千円)	26,163,837	22,641,356	23,203,619	19,181,009	19,131,016
1株当たり純資産額(円)	707.20	667.55	720.15	605.25	596.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	53.84	16.30	87.63	66.38	12.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	87.2	86.4	85.1	84.1
自己資本利益率(%)	7.6	-	12.7	-	2.0
株価収益率(倍)	22.9	-	10.2	-	57.6
配当性向(%)	37.1	-	25.1	-	114.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	336 [98]	325 [67]	329 [36]	265 [36]	222 [28]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期並びに第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成18年11月10日、平成19年6月4日に行っております。
7. 第55期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成19年11月8日、平成20年6月2日に行っております。
8. 第56期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成20年10月31日、平成21年6月4日に行っております。
9. 第57期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成21年11月5日、平成22年6月2日に行っております。

10. 第58期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成22年11月2日、平成23年6月3日に行っております。
11. 第55期並びに第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年1月	国産金銭登録機の販売、修理および関連業務を目的として大阪市南区日本橋筋（現中央区）に日本金銭機械株式会社を設立。
昭和32年2月	東住吉工場（大阪市東住吉区西今川町）を新設、メーカーへ転換し金銭登録機の製造販売開始。
昭和34年2月	金銭登録機の製造の規模を拡大するため、大阪市東住吉区平野馬場町（現在の本社所在地）に新工場建設移転。
昭和44年10月	貨幣処理機器の製造販売開始。
昭和62年6月	金銭登録機の海外生産を目的として、香港に子会社JCM GOLD (H.K.)LTD.およびSHAFTY CO.,LTD.を設立。
昭和63年7月	米国における当社製品の販売拠点として、子会社JCM AMERICAN CORP.を設立。
昭和63年9月	遊技場向機器の製造販売開始。
平成2年10月	経営合理化のため、株式会社サンテックスおよび長浜電子株式会社を吸収合併。
平成3年2月	生産能力増強のため、長浜工場（滋賀県長浜市）を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成11年6月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.（現JCM EUROPE GMBH.）を設立。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年4月	株式会社名豊商事（現JCMメイホウ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成13年10月	会社分割によりジェーシーエムテクノサポート株式会社を設立。
平成16年3月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JCM UNITED KINGDOM LTD.を設立。
平成16年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成17年1月	会社創立50周年を迎える。
平成17年11月	国内生産能力の増強、物流機能の集約並びに効率化のため、長浜工場を増築。
平成18年9月	ソフトウェア開発を目的として、タイに子会社J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.を設立。
平成21年5月	株式会社サミーシステムズ（現JCMシステムズ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成21年7月	当社の遊技場向機器事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年8月	当社のアミューズメント事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年9月	JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.をJCM EUROPE GMBH.に商号変更。
平成21年10月	遊技場向機器事業の経営合理化のため、JCMシステムズ株式会社にジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併。
平成21年12月	欧州事業の経営合理化のため、JCM UNITED KINGDOM LTD.をJCM EUROPE GMBH.の英国支店とし、欧州事業を統合。
平成22年2月	関東地区の業容拡大に備えるため、東京都中央区東日本橋に新事業拠点を取得・移転し、日本金銭機械東京本社及びJCMシステムズ本社として業務を開始。
平成22年9月	甲府研究所を東京本社に移転し、東京本社への営業拠点及び研究開発拠点の統合・集約を完了。
平成22年11月	当社製品の製造及び販売支援を目的として、中国広東省にJCM CHINA CO., LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社 8 社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の各製品群は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントに区分されます。

貨幣処理機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本金銭機械」、「北米地域」、「欧州地域」、「アジア地域」であります。

主要製品	製品細目	用途
コンポーネント機器	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	同一ユニット内で紙幣の受取りと払出しの双方を行い、受取った紙幣をユニット内に一時保管した後、釣銭等として払出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
貨幣処理機器	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数したうえで保管する装置で、タクシー営業所及び流通小売店舗等において単独若しくは現金警送システムの端末機として使用されます。
	入出金機・釣銭機	スーパーマーケット、外食産業、ガソリンスタンド等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また金銭管理の正確化、効率化を必要とする場所での現金授受業務の改善を目的として使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
OEM端末機	OEM端末機	他社に対して、OEM供給する製品であります。

遊技場向機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「遊技場向機器事業」であります。

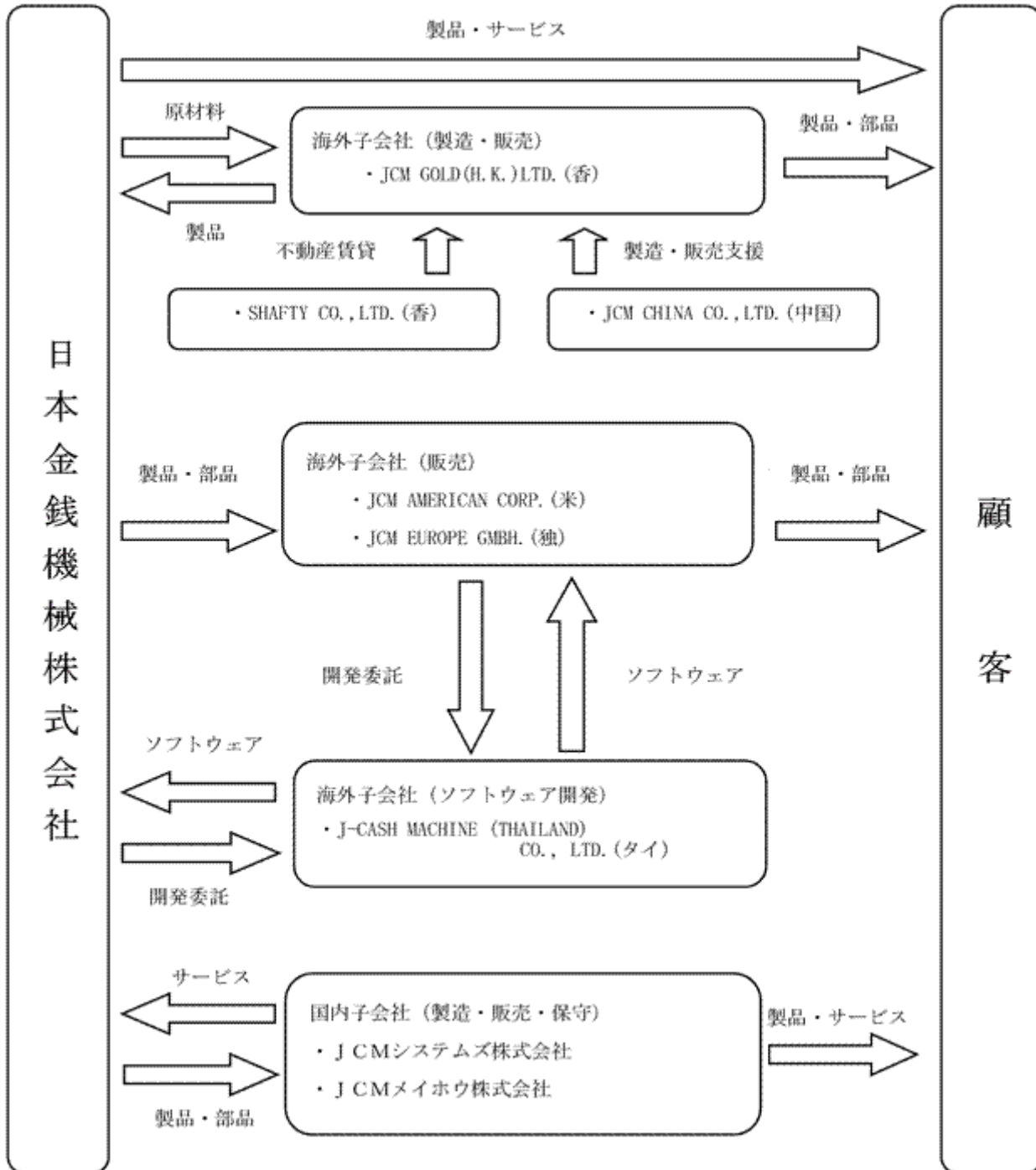
主要製品	製品細目	用途
遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機及び台間メダル貸機へ不足するメダルを補給するとともに、パチスロ機からオーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	iクリアシステム	電子認証システム協議会のシステムであり、パチンコ店にて玉及びメダル貸出しに係る総合的な管理を行うほか、第三者機関を通じて透明性の高い健全な玉・メダル貸しシステムを実現します。
	景品POSシステム	パチンコ店のカウンターに設置され、遊技客が獲得した玉及びメダルを景品に交換するとともに、景品在庫をトータル管理するシステムであります。
	パチスロ機・パチンコ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	貨幣払出機	景品交換所において、金額に応じた貨幣を払出す目的で使用されます。

その他

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」であります。

主要製品	製品細目	用途
アミューズメント事業	-	ゲームセンターの運営。
環境・衛生関連機器	環境・衛生関連機器	理美容室、食品関連工場等で特殊洗浄用に使用されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



・は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注2)	香港	17,500千HK\$	アジア地域	100	当社より製品及び原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	アジア地域	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注2)(注4)	米国ネバダ州	7,200千US\$	北米地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注2)(注4) (注6)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	欧州地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	アジア地域	100	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注3)(注7)	中国 広東省	500千人民元	アジア地域	100 (100)	JCM GOLD(H.K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
JCMメイホウ(株)	東京都台東区	50,000千円	遊技場向機器事業	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
JCMシステムズ(株) (注2)(注4)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器事業	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。また、当社より販売した製品のメンテナンスを受託しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4. JCM AMERICAN CORP.、JCM EUROPE GMBH.及びJCMシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域、欧州地域及び遊技場向機器事業の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. JCM BULGARIA LTD.は平成22年12月30日付で清算結了いたしました。

6. JCM UNITED KINGDOM LTD.は平成22年10月20日付で清算結了いたしました。なお、同社はJCM EUROPE GMBH.の英国支店として業務を継続いたしております。

7. 貨幣処理機器等の製造・販売支援を目的として、平成22年11月9日付でJCM CHINA CO.,LTD.を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本金銭機械	222	(28)
遊技場向機器事業	137	(21)
北米地域	84	(42)
欧州地域	56	(10)
アジア地域	60	(0)
合計	559	(101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて68名減少しておりますが、主な理由は当社グループ内の希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 (28)	38.3	12.9	5,538

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて43名減少しておりますが、主な理由は希望退職者募集によるものであります。
4. 提出会社の従業員は日本金銭機械セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とするアジアの新興国における需要の拡大が続き、また、米国でも緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。欧州では、財政危機の影響から一部の国では停滞が見られましたが、ドイツなど主要国を中心に総じて改善傾向が続きました。一方、日本国内では、夏場以降の急激な円高の進行や資源価格の高騰、長期化するデフレ傾向に加えて、景気対策効果の縮小に伴う個人消費の反動減などにより、景気はその回復のペースを大きく減速するとともに、当連結会計年度末直前に発生した東日本大震災及びその後の電力供給不足が企業活動等へ重大な影響を与えることが懸念され、その先行きに対する不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外のうち北米ゲーミング市場では、顧客側の在庫調整の完了により受注は回復に向かいましたが、経済情勢に対する先行きの不安等から本格的な需要回復には至りませんでした。欧州ゲーミング市場では、ドイツにおける法改正の影響等により、緩やかながら需要の回復が進みました。一方、国内の遊技場向機器市場では、個人消費の低迷を背景に厳しい状況が続いておりますが、パチンコホールの営業店舗数の減少に歯止めがかかりつつあり、また、パチスロコーナーの人気が回復するなど明るい兆候が見受けられました。

このような状況のもと、当社グループでは、企業としての永続的な成長・発展を見据え、海外市場における事業環境の変化、競合他社との競争の激化などにも即応できる収益基盤の強化・拡充を図るため、新商品の開発と市場への投入、今後の成長が見込まれるシステム関連事業への投資及び中国を中心とした新興国市場における販売強化に向けた子会社の設立など、戦略的投資を行ってまいりました。

その一方で、希望退職の募集を含む組織・人員のスリム化・効率化、海外事業を中心とした当社グループ内における商流・取引形態の変更・簡素化とそれらに伴う重複業務の排除などを推進することにより、高コスト体質からの脱却を図るとともに、長年にわたり米国及びドイツにおいて継続していた米国企業との特許侵害訴訟について、当社が和解金等を受領するという有利な条件により終結するなど、次年度以降への飛躍に向けた経営改善策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、199億70百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、各種の経営改善策の効果により販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は5億39百万円（前連結会計年度は3億63百万円の損失）となりました。営業外損益では、円高の影響により為替差損2億67百万円が発生したことなどから、経常利益は5億16百万円（前連結会計年度は91百万円の損失）となりました。

また、特別利益として、米国における特許侵害訴訟終結に伴う受取和解金として5億19百万円、投資有価証券売却益として2億17百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は6億66百万円（前連結会計年度は9億40百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル87.32円（前連結会計年度93.72円）、ユーロ115.10円（前連結会計年度130.56円）で推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本金銭機械

北米及び欧州市場における需要に回復の動きが見られ、販売現地法人向けの輸出が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は123億21百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。一方、セグメント損益は、国内向けの販売が低調であったことなどから42百万円の損失（前連結会計年度は12億9百万円の損失）となりました。

遊技場向機器事業

遊技場市場では、パチスロ人気の回復を背景に、パチンコホールの設備投資需要が増加するとともに、カードユニットなどの新製品を市場に投入し、積極的な販売展開を行ったことにより、当セグメントの売上高は79億26百万円（前連結会計年度比38.3%増）、セグメント利益は1億4百万円（前連結会計年度比139.4%増）となりました。

北米地域

北米地域では、ゲーミング市場向けは、一部の州における法改正に伴い需要の回復が見られ、また、コマーシャル市場向けも同様に金融市場向けを中心に堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は58億98百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比109.8%増）となりました。

欧州地域

欧州地域では、法改正による需要の回復に加え、英国ゲーミング市場における新製品の売上寄与もあり、当セグメントの売上高は46億71百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は3億61百万円（前連結会計年度比164.2%増）となりました。

アジア地域

当セグメントは、主に当社グループにおける海外での生産機能を担っておりますが、北米及び欧州地域における受注状況の好転や新製品の量産により、当セグメントの売上高は59億78百万円（前連結会計年度比145.7%増）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度は65百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、30億42百万円減少し、81億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益11億55百万円からは、受取和解金5億19百万円や減価償却費8億78百万円などの資金が増加する一方、事業構造改善引当金等の目的取崩し4億30百万円、取引高の増加による営業債権債務及び在庫の増加による資金の減少が23億94百万円ありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産用金型やAM事業の拡張に伴う有形固定資産の取得による支出9億7百万円、投資有価証券の取得による支出6億18百万円などの資金の減少がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億45百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の増加による収入3億84百万円により資金が増加する一方で、配当金の支払3億77百万円、リース債務の返済による支出1億18百万円などの資金の減少がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の支出となりました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額5億61百万円の資金の減少がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	6,111,038	-
アジア地域	4,919,400	-
合計	11,030,439	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	33,197	-
遊技場向機器事業	312,928	-
合計	346,126	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	34,500	-	-	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	1,591,238	67.5
遊技場向機器事業	7,693,304	139.6
北米地域	5,851,705	110.1
欧州地域	4,643,303	124.5
アジア地域	190,586	638.6
合計	19,970,138	117.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、先般発生した東日本大震災による国内外の経済に及ぼす影響を見極めながら、安定的な収益基盤の確保と効率的な事業運営体制の構築を目指し、以下の3点を軸として、従前より進めている経営改善策を引続き実行してまいります。

ビジネス領域の確保、拡大のための経営資源の集中投入

技術革新に基づく既存製品の機能向上を通じた市場シェアの確保に努める一方で、製品間の相互接続や通信体系の構築を含めたシステム事業の展開、貨幣処理の自動化が加速する新興国市場への積極的展開、戦略的なM&Aの実行によりビジネス領域の確保、市場シェアの拡大に注力いたします。その他、上記目的の達成をサポートするため、知的財産権の保護及びその戦略的活用等の活動にも注力してまいります。

技術力の向上と提案型営業の強化

多くの製品について、顧客の使用状況等に応じたカスタマイズを行う当社独自の強みを活かすため、外部機関との提携による新規技術の積極的な導入や顧客からの意見を反映した製品完成度の向上等を通じて、技術力のレベルアップを図るとともに、システム事業など先進型の事業における提案型営業の強化に注力することで、付加価値の向上、新規成長ビジネスへの展開、さらには将来に向けた革新的な市場の創造を目指します。

経営基盤の整備、経営効率化

当社グループは、世界市場における競争力強化のために、既に販売、生産など多くの機能を海外展開しておりますが、国内を含めた各地域の特徴を活かした機能を強化する一方で、業務効率の優先を前提とした組織のスリム化及び再編成を進めるとともに、収益構造の明確化に向けた最適なグループ体制を構築いたします。

(1) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を採ることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、昭和30年の創業以来、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、流通、金融及びゲーミング市場向け各種紙幣関連ユニットのほか、各種自動販売機、精算機、情報端末機など、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴のある事業展開を

行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境や、セキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、当社では企業価値の向上を実現するため、平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画」の策定を進めております。この中期経営計画を確実に実行し、成果を挙げることが、これからの当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保するためには必要不可欠であると考えております。

なお、平成19年度より株主の皆様への利益還元につきましては連結配当性向30%以上という方針を掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を積極的に実施してまいります。

さらに企業にとってコーポレートガバナンス、並びにコンプライアンスの強化が、ますます求められております。当社では、これらを経営の重要課題として位置付け、取組みを続けることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年6月28日開催の第58期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の判断や取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める（情報提供期間上限60日）。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を最大30日間延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、 株主意思を重視するものであること（有効期間は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、 合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、 特別委員会を設置していること、 デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっており、海外売上高の多くは外貨建取引であるため、必要な範囲内で為替予約取引を利用することにより、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっており、当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、近年、競合他社の参入により、そのシェアは低下しております。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、製造原価の低減及び為替リスクの回避のために中国での海外生産を展開しております。中国での生産の増加は、領土問題、戦争責任等を背景とした政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらが現実のものとなった場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることによって、業績に影響を与える可能性があります。

部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが仕入れる部品は、原油や素材価格の上昇により原価悪化の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が悪化する可能性があります。さらに、東日本大震災により一部の部品調達に支障が出る可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。また、近年業界全体の売上高縮小の影響を受け、急速にホールの信用力が低下しております。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、さらに貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるAPA(事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に努めてまいります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境対策に関するリスク

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得するとともに、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年その規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策に関する経済的負担は大きくなる一方で、当社グループ製品が規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応いたしております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会情勢や顧客ニーズの多様化に迅速に対応するために、顧客満足度を最優先にした高性能で適正品質の製品の提供を行っております。また、潜在する新たな市場を開拓するために、各種製品の要素技術並びに開発技術の向上に努めております。

現在、研究開発活動は、当社の本社、東京本社、当社の子会社であるJCMシステムズ株式会社、J-CASH MACHINE(THAILAND) CO., LTDにおいて行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、12億67百万円であります。

また、当連結会計年度の研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 日本金銭機械

当連結会計年度には、ゲーミング市場向けに中級機種として機能を絞り込み、リーズナブルな価格の紙幣識別機ユニット「iPROシリーズ」及び、主に欧州のAWP市場において、近年需要が高まっている紙幣還流の用途に対応したコンパクトな紙幣還流機ユニット「UBA-RC200シリーズ」の開発が完了し、量産化に向け、各国対応のソフトウェアの開発などの取り組みに注力しております。

流通市場向けにつきましては、主にスーパーマーケットなどで使用されるPOSターミナルに接続し、速さと使い易さを追求した、硬貨釣銭機及び紙幣釣銭機の開発が完了し、今後市場での拡販に取り組んでいきます。

なお、当事業における研究開発費は9億42百万円でありました。

(2) 遊技場向機器事業

当連結会計年度には、パチンコホール向けにローコストでセキュリティが高く、汎用性にも優れた台間玉貸機・メダル貸機である「V-REXシリーズ」の開発、量産化が完了し、拡販活動に注力いたしております。本製品は紙幣識別機ユニットの他にビジターカードの読取ユニットが搭載され、会員管理、各台再プレイ、各台計数機にも対応しており、ホールのシステムと接続し、ホール運営のシステム化、自動化に役立つなど、ユーザー、ホール双方のニーズを満たす機能が充実しております。

なお、当事業における研究開発費は3億25百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの概況は、北米及び欧州での需要が回復するとともに、当社グループの経営体質の改善に注力しました。

この結果、売上高は、国内・海外ともに増収となり、前期比17.8%増加し、199億70百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比27.1%増加し、116億65百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、人員削減などの経営改善策を実施したことにより、前期比4.3%減少し、77億5百万円となりました。これらにより、営業利益は5億39百万円となり、前期の損失計上から回復を果たしました。

営業外損益は、負ののれん償却額など、営業外収益で3億25百万円を計上した一方で、急速な円高の進行による為替差損の計上など、営業外費用3億48百万円を計上したことから、経常利益は、5億16百万円となり、前期の損失計上から、収益の改善を果たしました。

特別損益では、有価証券売却益を計上したほか、特許侵害訴訟が、当社に有利な形で和解したことにより、受取和解金を計上したため、特別利益では7億74百万円を計上いたしました。また、特別損失では、子会社清算損や災害による損失が発生したため、1億36百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、11億55百万円となりました。

また、法人税等については、4億88百万円を計上し、当期純利益は、6億66百万円となり、前期の損失計上からは、業績の改善を果たしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりですが、日米欧などの先進諸国における不安定な経済状況の推移や、東日本大震災による未曾有の被害と、電力不足などの状況が、販売・生産活動へ影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

前中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月末の3ヶ年計画「The JCM Globalization」）は、リーマン・ショックを契機とした世界的な経済環境の急激な悪化、不透明さを背景に、計画の見直し・凍結をせざるを得ず、最優先課題として、緊急避難的な経営改善と抜本的な経営改革に取り組んでまいりました。

その間、従来からの課題に対して見直しを図り、1) 国内はもとより海外の販売拠点の再構築、2) 新製品・システムの技術開発、3) M & Aをはじめとした戦略的パートナーとのジョイント、4) コスト削減を中心とする社内構造改革等、様々な施策を実施し、経営基盤の再構築・強化について、一定の成果が認められたことなどから、これらを基礎として、次年度より新たに新中期経営計画をスタートさせることといたしました。

先に発生しました東日本大震災に伴う様々なリスクへの対応についても配慮しつつ、ここ2年間の厳しい経営環境の中で培ってきた技術開発力とグローバルネットワークをフルに機能化させ、まずは、新中期経営計画の初年度である次年度の目標、重点施策の達成に向けて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ、30億42百万円減少し、当連結会計年度末は81億50百万円となりました。

営業活動による資金収支は、受取和解金の獲得や、業績回復による営業活動での収入が増加したものの、事業構造改善費用の支出や、需要回復に伴う販売用在庫の増加などにより、10億24百万円の支出となりました。投資活動による資金収支は、生産用金型やアミューズメント店舗用ゲーム機などの固定資産の取得のほか、投資有価証券の売買などがありましたので、13億45百万円の支出となりました。財務活動による資金収支は、配当金の支払のほか、リース債務の増加などにより、1億11百万円の支出となりました。

なお、流動比率は469.4%となっており、資金面での問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

リーマン・ショック以降、ここ数年にわたり業績が下降傾向を辿り、厳しい環境にありましたが、様々な経営基盤の再構築・強化などに取り組むことにより、当期実績では、売上、利益ともに回復し、一定の成果が得られたものと考えております。今後は「本格的な業績の回復」「再成長のステージへの飛躍」に向けて、更なる企業価値の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

具体的には「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、「ビジネス領域の確保、拡大のための経営資源の集中投入」、「技術力の向上と提案型営業の強化」、「経営基盤の整備、経営効率化」を柱として、開発・技術・生産・販売等の機能強化、新市場の創造、収益構造の明確化や固定費削減による体制強化など様々な施策を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産への投資を含む）は8億77百万円であり、その主なものは日本金銭機械としての生産用金型（投資額3億17百万円）及び遊技場向機器事業としてのアミューズメント事業用ゲーム機（投資額2億73百万円）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (大阪市平野区)	日本金銭機械	本社機能	3,494	60,511	258,103	202	-	389,818	708,635	126 (-)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	日本金銭機械	生産、物流 設備	23,929	296,691	550,774	8,495	-	7,259	863,221	19 (21)
広島工場 (広島市佐伯区)	日本金銭機械	生産、物流 設備	-	-	-	-	-	-	-	9 (1)
東京本社 (東京都中央区)	日本金銭機械	販売、研究 設備	684	1,091,018	1,065,105	7	-	36,338	2,192,470	68 (6)
その他 (大阪市平野区 他)	日本金銭機械	福利厚生施 設	666	27,718	19,057	-	-	15	46,791	- (-)

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	土地		建物及 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCMメイホウ(株)	本社 (東京都 台東区)	遊技場向機 器事業	販売設備	-	-	4,799	-	-	182	4,981	23 (-)
JCMシステムズ (株)	本社 (大阪市 平野区)	遊技場向機 器事業	販売、 サービス メンテナ ンス設備	5,497	13,550	110,333	16	228,252	155,153	507,306	114 (21)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCM AMERICAN CORP.	本社 (米国ネバ ダ州)	北米地域	販売、 サービ スマン テナン ス設備	22,756	248,812	265,839	18,650	-	17,470	550,772	84 (42)
JCM GOLD(H.K.) LTD.	本社 (香港)	アジア地域	生産、販 売設備	-	-	78	-	-	5,384	5,462	53 (-)
SHAFTY CO.,LTD.	本社 (香港)	アジア地域	賃貸不 動産	-	-	47,485	-	-	-	47,485	- (-)
JCM EUROPE GMBH.	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ市)	欧州地域	販売設 備	-	-	2,401	1,453	-	16,404	20,259	56 (10)
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO., LTD.	本社 (タイ バンコク 市)	アジア地域	研究設 備	-	-	-	-	-	789	789	7 (-)
JCM CHINA CO., LTD.	中国 広東省	アジア地域	生産、販 売設備	-	-	-	-	-	-	-	- (-)

(注) 1. 上記金額は、帳簿価額(消費税抜き)で表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 上記のほかに営業所等を賃借しており、年間賃借料は399,277千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	35,970	29,662,851	35,250	2,216,945	35,250	2,063,905

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	24	107	64	5	16,250	16,483	-
所有株式数(単元)	-	42,339	1,638	71,463	6,836	10	173,309	295,595	103,351
所有株式数の割合(%)	-	14.32	0.55	24.18	2.31	0.00	58.63	100	-

(注) 1. 自己株式2,682,183株は、「個人その他」に26,821単元、及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	1,000	3.37
上東 保	大阪市阿倍野区	874	2.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町2-2-55	500	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	424	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	389	1.31
計	-	13,148	44.33

(注) 上記のほか、自己株式が2,682千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,682,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,877,400	268,774	同上
単元未満株式	普通株式 103,351	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	268,774	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,525株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,682,100	-	2,682,100	9.04
計	-	2,682,100	-	2,682,100	9.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	625	430,596
当期間における取得自己株式	156	106,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,682,183	-	2,682,339	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当期の配当につきましては、この方針に則り、かつ利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案し、期末の1株当たり配当金を7円（年間14円）とさせていただきます。これによる連結配当性向は56.7%、純資産配当率は1.7%となります。

当社グループでは、今後も様々な事業環境の変化に対応するため、安定的な収益基盤の確保と効率的な事業運営体制の構築を目指し、各種の経営改善策に取り組んでおります。内部留保金については、当該施策の一環としての新規事業の開拓、企業買収・提携などの投資を積極的に推進するために有効に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	188,866	7
平成23年6月3日 取締役会決議	188,864	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,310	1,280	948	930	889
最低(円)	1,101	724	590	691	566

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	655	618	726	689	746	768
最低(円)	592	566	590	630	635	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上東 宏一郎	昭和32年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年6月 社長室長 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年4月 EDP本部長 平成2年1月 管理本部長 平成3年4月 内部監査室長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成10年3月 上東興産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年4月 取締役 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 2,707
代表取締役 社長		上東 洋次郎	昭和34年6月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 社長就任 平成5年6月 取締役就任 平成7年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 平成7年5月 当社取締役海外営業部長 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 会長就任 平成11年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成14年5月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)取締 役会長就任(現任) 平成16年12月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任(現任) 平成18年4月 海外統轄本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 1,458
常務取締役		北森 壽住	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 帝国ダイカスト工業株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任 平成7年6月 取締役就任 営業本部長 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任 平成13年4月 株式会社名豊商事(現 JCMメイ ホウ株式会社)取締役就任(現任) 平成14年4月 国内営業本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員国内営業本部担当 平成20年6月 ジェーシーエムテクノサポート株 式会社代表取締役社長就任 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		牧 比佐史	昭和24年 2月26日生	昭和55年 3月 日硝電子工業株式会社入社 平成 3年12月 当社入社 平成 6年 4月 経理部長 平成11年 4月 管理本部副本部長 平成13年 6月 取締役就任 管理本部長 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員管理本部担当	(注) 3	-
取締役	上席執行役員 海外新規 流通市場担当	川瀬 和人	昭和24年 1月12日生	昭和42年 4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和48年 7月 当社入社 平成 4年10月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役就 任 平成 8年 7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 就任 平成14年 6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員開発本部長 平成20年 5月 上席執行役員技術本部長 平成21年 4月 上席執行役員生産本部長 平成22年 6月 上席執行役員海外新規流通市場担 当(現任)	(注) 3	普通株式 57
取締役	上席執行役員 海外統轄本部長	磯井 昭良	昭和35年 3月 4日生	昭和58年 4月 三和通商株式会社入社 昭和60年 1月 当社入社 平成 6年 7月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 社長代行 平成12年 2月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任(現任) 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員海外統轄本部長(現 任)	(注) 3	普通株式 7
取締役	上席執行役員 研究開発本部長	伊澤 輝	昭和24年 8月29日生	昭和47年 4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社)入社 昭和60年 4月 当社入社 平成10年 4月 開発本部開発 1 部長 平成18年 4月 海外統轄本部副本部長 平成18年 6月 執行役員開発本部副本部長 平成19年 6月 上席執行役員(現任) 平成19年10月 商品企画部担当 平成20年 5月 研究開発本部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任) 平成22年 9月 J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.代表取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 55
取締役	上席執行役員 生産本部長	鳴尾 英治	昭和25年12月31日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社生産統轄部TCS推進部長 平成11年 4月 当社品質本部品質管理部長 平成19年 6月 当社執行役員品質本部長 平成22年 6月 当社上席執行役員生産本部長(現 任) 平成23年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 泰三	昭和22年1月11日生	昭和41年6月 一吉証券株式会社(現 いちよし証券株式会社)入社 平成10年1月 ステラケミファ株式会社入社 経理部マネージャー 平成11年6月 同社内部監査室長 平成14年7月 株式会社名豊商事(現 JCMメイホウ株式会社)入社 管理部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 ジェーシーエムテクノサポート株式会社監査役就任 JCMメイホウ株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		田村 幸夫	昭和23年4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社 平成12年4月 同社監査部次長 平成18年6月 ノーリツ鋼機株式会社入社 同社内部統制プロジェクト担当部長 平成19年9月 当社入社 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 1
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		森本 宏	昭和35年7月13日生	昭和62年4月 弁護士登録 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国共同法事業)入所 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						普通株式 4,323

(注)1. 代表取締役社長 上東 洋次郎は、取締役会長 上東 宏一郎の実弟であります。

2. 監査役 小泉 英之及び森本 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、取締役海外新規流通市場担当 川瀬 和人、取締役海外統轄本部長 磯井 昭良、取締役研究開発本部長 伊澤 輝、取締役生産本部長 鳴尾 英治、管理本部長 寺岡 路正、国内事業本部長 山澤 茂、JCMシステムズ(株)社長 吉村 泰彦、開発企画室長 佐藤 浩、JCM CHINA CO., LTD社長 中谷 議人、管理本部副本部長 高垣 豪、海外統轄本部副本部長兼JCM GOLD (H.K.)LTD.社長 井内 良洋で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社の継続的な発展のためにはステークホルダーとの信頼関係を形成することが経営の重要な課題のひとつであると認識しており、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするために、社内管理体制の強化、経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社では、取締役会の構成員である取締役を必要最少人数とすることで、参加者の付議内容への正確な判断を促すことにより、迅速な意思決定や適切な経営判断を行ってまいりましたが、会社規模の拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことにより、代表取締役・監査役及び監査役会の見解を常に相互に聴取できる仕組みを構築しております。

また、内部統制の強化・拡充につきましては、内部監査グループが内部統制の運用状況を精査するための制度を整備、構築するとともに、業務プロセスの再構築とチェック体制の充実を図ることで、財務報告書の透明性の一層の向上に努めております。

なお、これらのコーポレート・ガバナンス強化のための施策の実施にあたっては、当社単体に留まらず、海外を含む当社グループ全体で取り組んでおります。

さらに、企業の継続的な発展のために最も重要なファクターは人材であります。コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、多くの課題を克服し、さらなる発展に向け、人、組織、企業風土の再活性化が必要不可欠であると認識し、若手社員からベテラン社員に至るまで、優秀な人材の確保・育成を図り、個々の能力を最大限に発揮できる組織作りを目指してまいります。

企業統治の体制

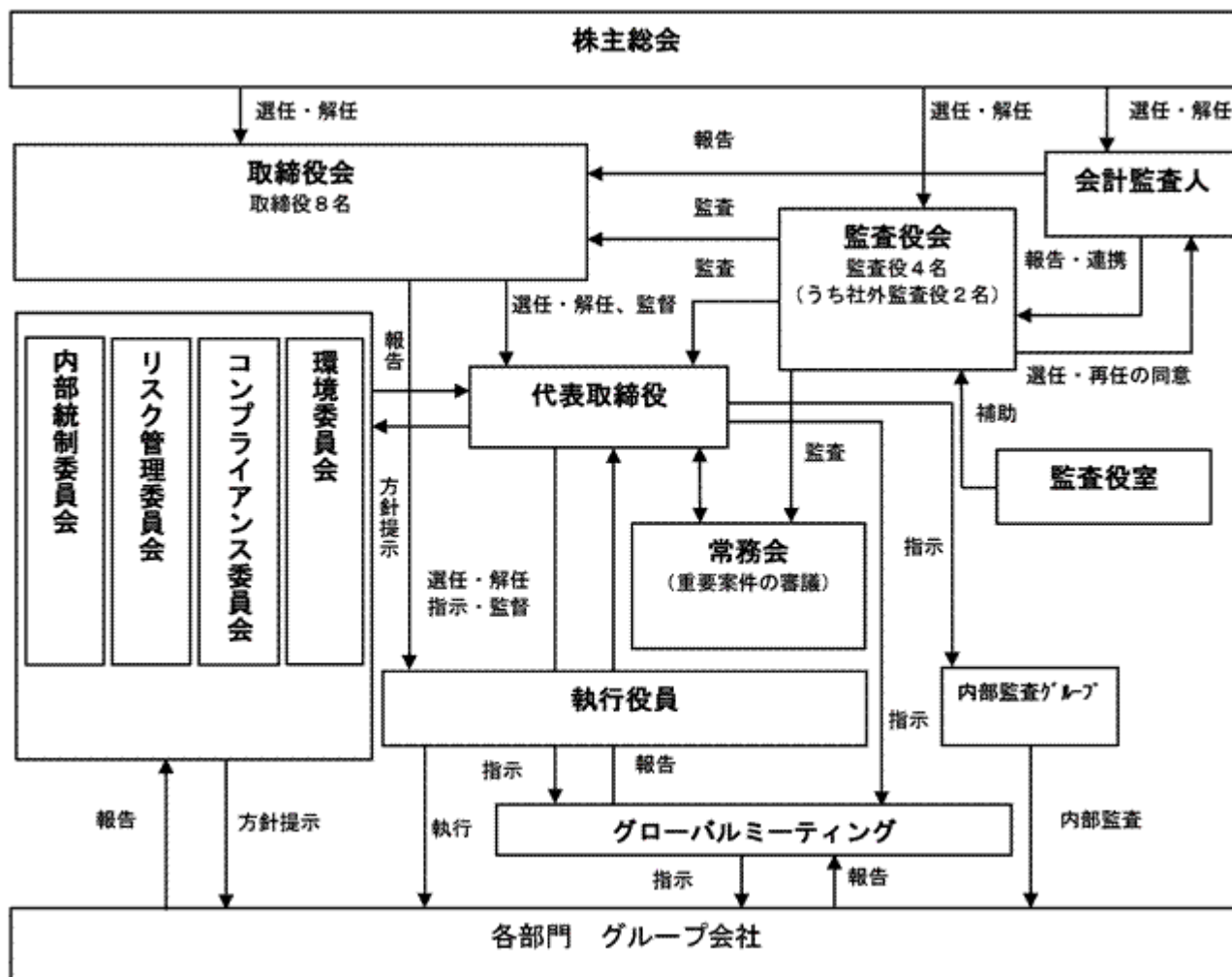
(企業統治の体制の概要)

当社では、株主総会において選任された取締役の業務執行を、同じく株主総会において選任された社外監査役2名を含めた監査役が監督する監査役設置会社の体制を採用しており、当報告書提出日現在において、取締役は8名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。なお、当社は代表取締役の直轄組織として内部監査グループを設置しており、同グループのスタッフ3名が効率的な監査を実施するため監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密に行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。その体制を選択する理由は、特に社外監査役2名について、それぞれ財務、法務の専門家として経済面において当社に依存することなく、中立かつ客観的な立場から経営監視を継続しており、現時点でそれがガバナンス上有効に機能していることから、株主・投資者等の信認は十分確保できていると考えるためであります。

会社の経営上の意思決定、業務の執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は参加者が正確に付議内容を把握し、迅速に経営判断ができるよう必要最少人数による構成を基本としており、毎月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速な対応ができる経営体制の構築に努めております。

ロ．常務会

重要案件については取締役会への付議の前に、社長、役付取締役及び監査役を中心としたメンバーによる常務会を開催し、取締役会に先立ち事前の検討を行うことで、論点の整理、問題点の把握等に努め、取締役会でより適切な経営判断ができるように努めております。

なお、取締役会、常務会については総務部員が事務局として出席し、議事の進行や討議・発言の内容の記録を行うことで、議案及び検討事項の結果のみならず、各会議の出席者の意思決定に至る経緯等についても明確にしております。

ハ．監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、日常監査の結果及びその他の重要事項についての報告、協議並びに決議を行っております。また、監査役と会計監査人とは定期的に会合をもち、会計上の問題点その他監査上の留意事項について適宜情報交換をしております。

ニ．執行役員

当社では、業務執行責任の明確化と一層の迅速化、効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員はその担当する業務において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負うものとしております。また、執行役員の選任及び解任は取締役会の決議により行い、その任期は原則1年としております。

また、定期的に執行役員を構成員とする執行役員会を開催し、業務執行上必要となる意思決定を行うとともに、その進捗管理などの情報の共有を図っております。

ホ．グローバルミーティング

当社グループの重要経営方針、基本戦略を立案するため、海外を含めた全グループ会社によるグローバルミーティングを定期的で開催し、その決定事項の共有の徹底を図っております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（マイクロフィルム、フロッピーディスク等を含む。））に記録し、保存しております。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から2日以内に当社において閲覧が可能な方法で保管しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (a) 当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- (c) リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- (d) リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (a) 業務規程、決裁権限規程及びその他の規程により、取締役会、常務会、監査役会等の役割、使用人の職位・職務分担・職務権限、役員・使用人の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高めております。
- (b) 取締役の人数の少数化や、取締役会の機能強化に努め、さらに執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図っております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (a) 役員・使用人が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。
- (b) コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び関係会社（当社の子会社及び関連会社）を対象としたコンプライアンス・プログラムを定めております。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び関係会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長として任命しております。
- (c) 法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義等がある行為等について当社使用人が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しております。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としております。通報を受けた場合は通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしております。
- (d) 当社の役員・使用人に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社の役員・使用人がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定めております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制について

- (a) 関係会社管理規程により、当社による関係会社（当社の子会社及び関連会社）管理の適正化を図ることとし、当社における関係会社の管理担当部署を管理本部としております。
- (b) 当社及び当社の関係会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の関係会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
当社では、監査役室を設置し、監査役の職務の補助に努めております。また、必要に応じ内部監査グループに所属する使用人に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は監査役会の意見を尊重するものとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して 常務会で決議された事項、 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、 毎月の経営状況として重要な事項、 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、 重大な法令・定款違反、 内部通報制度に関する通報状況及びその内容、 その他コンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとしております。使用人は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して、上記（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項）、（重大な法令・定款違反）、（その他コンプライアンス上重要な事項）を報告できるものとしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- (a) 監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図っております。
- (b) 監査役と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換するため、定期的に会合をもつこととしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

- イ．当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- ロ．リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的リスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- ハ．リスク管理担当取締役は、毎月にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- ニ．リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、国内外の関係会社を含めた業務執行の監査と業務効率化、適正化に向けた助言を行うことを目的に、内部監査グループを設置しております。現在スタッフは3名であり、監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密にし、効果的・効率的な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名が日常監査を担っており、監査役室のスタッフ1名がその補助を行っております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会及び月次決算会議その他の主要会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、監査役会で定めた業務分担に従い、各事業所及び海外を含む子会社の往査を行っております。また、子会社についても常勤監査役が取締役会その他重要な会議に出席するとともに、海外子会社を含めあらかじめ定められた分担に従い、1～2年に1回の割合で往査を行っております。一方、社外監査役は、常勤監査役から随時日常監査の結果の報告を受けるとともに、取締役会及び月次決算会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する他、その専門知識（社外監査役のうち1名は公認会計士、もう1名は弁護士）を活かし、大所高所から会社の経営を客観的にチェックすることとしております。

なお、常勤監査役 中村泰三氏は、ステラケミファ株式会社の経理部マネージャー、JCMメイホウ株式会社の管理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けている他、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	5年
	佐々木 健 次		4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士（小泉公認会計士事務所代表）であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 森本 宏氏は、弁護士（北浜法律事務所・外国法共同事業）であり、当社は北浜法律事務所・外国法共同事業と顧問契約を締結しております。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外監査役は会社に経済的に依存しないことで、その独立性の維持・継続が図られるものと考えております。また、経営陣と一般株主との利害が対立する場面において、一般株主保護の役割を担いつつ、その機能を行ってることが期待されていると考えます。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役には経営の適法性にとどまらず、その効率性や妥当性にまで踏み込んだ意見を伺っており、取締役会における議決権はないものの、全取締役はそれらの意見を最大限に尊重しながら経営判断等を行っていることから、社外取締役に期待される役割を十分代替していると考えます。具体的な体制、実行状況については、社外監査役自身による取締役会等重要な会議への出席のみならず、常勤監査役の社内の主要会議への出席とその内容報告を通じて、経営監視機能の充実・強化に努めております。

なお、当社は経営監視機能について、経営陣から不当な圧力が及ぶことなく、中立かつ客観的な視点を確保することが必要であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	133,277	113,277	20,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	31,950	31,950	-	2
社外役員	13,200	13,200	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の賞与支給額を業績に応じて変動させております。さらに平成19年5月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬体系を、経営陣としての役割に応じて支給される毎月の報酬と、業績に応じて支給額が変動する賞与の二種類で構成することにした結果、これまでより在任中の実績が総報酬額に反映されやすくなり、業績との連動性は高くなったものと考えております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：13

(b) 貸借対照表計上額の合計額：596,479千円

口・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	412,000	347,728	取引関係等の維持・向上のため
(株)住友信託銀行	110,000	60,280	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	23,460	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	17,050	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,100	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	8,070	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	6,798	取引関係等の維持・向上のため
フィデック(株)	270	3,159	取引関係等の維持・向上のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	450,000	361,350	取引関係等の維持・向上のため
(株)住友信託銀行	110,000	47,410	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	19,210	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	8,280	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	7,290	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	5,712	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,689	取引関係等の維持・向上のため
フィデック(株)	270	2,970	取引関係等の維持・向上のため

ハ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	190,900	-	6,000	90,768	-

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議の要件については、特に定款に定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,350	-	49,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,350	-	49,350	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、32,260千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、25,463千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,918,432	3 8,925,678
受取手形及び売掛金	3,607,448	4,461,467
有価証券	92,047	186,482
商品及び製品	2,873,889	3,318,419
仕掛品	470,894	482,973
原材料及び貯蔵品	1,614,769	2,532,977
繰延税金資産	744,733	562,084
その他の流動資産	612,578	618,005
貸倒引当金	93,454	85,789
流動資産合計	21,841,338	21,002,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,441,154	2,323,979
機械装置及び運搬具(純額)	40,254	28,826
土地	1,770,810	1,738,302
リース資産(純額)	-	228,252
その他(純額)	587,456	620,807
有形固定資産合計	1 4,839,675	1 4,940,168
無形固定資産		
ソフトウェア	538,532	322,284
その他の無形固定資産	8,561	8,318
無形固定資産合計	547,094	330,602
投資その他の資産		
投資有価証券	860,718	845,736
長期貸付金	20,941	-
繰延税金資産	43,179	133,223
その他の投資等	845,153	881,655
貸倒引当金	222,508	247,099
投資その他の資産合計	1,547,485	1,613,516
固定資産合計	6,934,254	6,884,287
資産合計	28,775,593	27,886,586

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,389,729	3 2,567,235
リース債務	64,855	140,674
未払法人税等	68,889	207,268
賞与引当金	210,016	261,467
役員賞与引当金	3,000	23,500
事業構造改善引当金	430,000	-
その他の流動負債	1,311,397	1,273,935
流動負債合計	4,477,888	4,474,082
固定負債		
リース債務	232,605	422,870
繰延税金負債	29,730	29,786
退職給付引当金	18,928	20,246
負ののれん	400,614	208,319
その他の固定負債	272,766	305,128
固定負債合計	954,645	986,351
負債合計	5,432,533	5,460,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,069,003
利益剰余金	22,870,167	23,159,174
自己株式	2,325,304	2,325,734
株主資本合計	24,830,812	25,119,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,297	11,729
繰延ヘッジ損益	11,153	397
為替換算調整勘定	1,682,895	2,705,364
その他の包括利益累計額合計	1,487,752	2,693,236
純資産合計	23,343,059	22,426,152
負債純資産合計	28,775,593	27,886,586

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,945,832	19,970,138
売上原価	2, 6 9,179,925	2, 6 11,665,350
売上総利益	7,765,906	8,304,788
割賦販売未実現利益戻入額	25,331	85,357
割賦販売未実現利益繰入額	103,885	145,185
差引売上総利益	7,687,352	8,244,960
販売費及び一般管理費	1, 2 8,050,568	1, 2 7,705,591
営業利益又は営業損失()	363,215	539,369
営業外収益		
受取利息	34,941	30,319
受取配当金	20,618	20,309
負ののれん償却額	176,270	192,294
その他	127,911	82,870
営業外収益合計	359,741	325,794
営業外費用		
支払利息	3,110	23,019
為替差損	51,115	267,542
支払手数料	10,446	-
その他	23,513	57,741
営業外費用合計	88,185	348,303
経常利益又は経常損失()	91,659	516,860
特別利益		
固定資産売却益	3 118	3 393
投資有価証券売却益	12,731	217,157
貸倒引当金戻入額	47,477	12,598
退職給付制度終了益	99,119	-
受取和解金	-	8 519,090
その他	-	25,254
特別利益合計	159,446	774,494
特別損失		
固定資産売却損	4 2,756	4 66
固定資産除却損	5 24,468	5 24,383
投資有価証券評価損	-	30,654
事務所移転費用	22,420	-
事業構造改善費用	7 430,000	-
災害による損失	-	35,626
子会社清算損	-	41,880
その他	1,750	3,528
特別損失合計	481,394	136,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	413,608	1,155,214

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	163,627	190,164
過年度法人税等	94,271	114,008
法人税等調整額	268,603	184,297
法人税等合計	526,501	488,471
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	666,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	194,567
繰延ヘッジ損益	-	11,551
為替換算調整勘定	-	1,022,468
その他の包括利益合計	-	² 1,205,484
包括利益	-	¹ 538,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	538,741
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
前期末残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
前期末残高	24,307,387	22,870,167
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743
当期変動額合計	1,437,220	289,007
当期末残高	22,870,167	23,159,174
自己株式		
前期末残高	1,599,822	2,325,304
当期変動額		
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	725,481	430
当期末残高	2,325,304	2,325,734
株主資本合計		
前期末残高	26,993,514	24,830,812
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	2,162,702	288,577
当期末残高	24,830,812	25,119,389

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165,607	206,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,689	194,567
当期変動額合計	40,689	194,567
当期末残高	206,297	11,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,209	11,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,055	11,551
当期変動額合計	10,055	11,551
当期末残高	11,153	397
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,837,208	1,682,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,312	1,022,468
当期変動額合計	154,312	1,022,468
当期末残高	1,682,895	2,705,364
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,692,809	1,487,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,057	1,205,484
当期変動額合計	205,057	1,205,484
当期末残高	1,487,752	2,693,236
純資産合計		
前期末残高	25,300,705	23,343,059
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失（ ）	940,110	666,743
自己株式の取得	725,481	430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,057	1,205,484
当期変動額合計	1,957,645	916,907
当期末残高	23,343,059	22,426,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	413,608	1,155,214
減価償却費	975,152	878,714
負ののれん償却額	176,270	192,294
子会社清算損益(は益)	-	41,880
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	430,000	430,000
引当金の増減額(は減少)	418,291	94,697
受取利息及び受取配当金	55,560	50,628
支払利息	3,110	23,019
為替差損益(は益)	34,072	58,935
投資有価証券売却損益(は益)	12,731	217,157
有形固定資産除売却損益(は益)	27,106	24,056
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,654
ゴルフ会員権評価損	1,750	-
受取和解金	-	519,090
災害損失	-	35,626
売上債権の増減額(は増加)	162,620	1,088,576
たな卸資産の増減額(は増加)	959,698	1,747,779
仕入債務の増減額(は減少)	88,567	442,217
未収消費税等の増減額(は増加)	12,496	81,290
その他の資産・負債の増減額	179,795	197,563
小計	1,413,324	1,344,237
利息及び配当金の受取額	54,868	49,842
利息の支払額	3,110	23,019
和解金の受取額	-	519,090
災害損失の支払額	-	35,626
法人税等の支払額	629,797	190,700
法人税等の還付額	1,862,503	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,787	1,024,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	699,564	191,556
有形固定資産の取得による支出	2,737,639	907,832
有形固定資産の売却による収入	4,967	1,674
無形固定資産の取得による支出	33,411	29,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 254,719	-
有価証券の純増減額(は増加)	93,564	112,651
投資有価証券の取得による支出	4,285	618,967
投資有価証券の売却による収入	120,184	489,753
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	15,557	25,074

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
子会社の清算による収入	15,000	-
その他	810	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,970,097	1,345,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の増加による収入	311,957	384,498
リース債務の返済による支出	14,496	118,414
自己株式の取得による支出	725,481	430
配当金の支払額	497,000	377,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,020	111,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,514	561,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,365,815	3,042,829
現金及び現金同等物の期首残高	12,559,163	11,193,347
現金及び現金同等物の期末残高	11,193,347	8,150,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JCM EUROPE GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 J C Mシステムズ株式会社</p> <p>1. J C Mシステムズ株式会社の株式を平成21年5月1日付で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. JCM EUROPE GMBH. は、平成21年9月2日付で JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. から商号変更しております。</p> <p>3. J C Mシステムズ株式会社は平成21年10月1日付でジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>4. JCM GOLD USA, INC. は、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。</p> <p>5. JCM UNITED KINGDOM LTD. は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>6. JCM BULGARIA LTD. は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社 マーキュリーシステム株式会社は、平成21年6月25日付で清算終了いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM EUROPE GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. JCM CHINA CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 J C Mシステムズ株式会社</p> <p>1. JCM UNITED KINGDOM LTD. は、平成22年10月20日付で清算終了いたしました。</p> <p>2. JCM BULGARIA LTD. は、平成22年12月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>3. 平成22年11月9日付でJCM CHINA CO.,LTD. を設立したため、当連結会計年度より連結対象に加えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(マーキュリーシステム株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 ...JCM AMERICAN CORP.およびJCM GOLD USA, INC. 先入先出法による低価法 ...JCM EUROPE GMBH., JCM GOLD(H.K.)LTD. およびJCM UNITED KINGDOM LTD. 移動平均法による低価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...JCM AMERICAN CORP. 先入先出法による低価法 ...同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 在外連結子会社 ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェ アは、社内における利用可能期間(5年)に基づ いております。また市場販売目的のソフトウェア については販売可能な見込み期間(3年)に基づ いております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支 給に備えるため、支給見込額に基づき計上して おります。在外連結子会社は、賞与引当金は計上して おりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 同左 リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左 賞与引当金 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なおこれによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企业年金制度及び確定拠出型企业年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として99,119千円を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 ...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(3年～5年)にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(3年～5年)にわたり定額法により償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は78,547千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することにいたしました。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書) 1 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は10,464千円であります。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は26,537千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(連結損益計算書)

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,777千円 2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務650,005千円に対して債務保証を行っております。 3 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 上記に対応する債務は買掛金43,363千円でありま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,474,381千円 2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務513,547千円に対し て債務保証を行っております。 3 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 上記に対応する債務は買掛金28,998千円でありま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給料・賞与 2,714,589千円 貸倒引当金繰入額 7,874 賞与引当金繰入額 158,970 役員賞与引当金繰入額 3,000 退職給付費用 96,044 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,356,613千円 3 固定資産売却益の主な内容は、工具・器具及び備品 118千円であります。 4 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物983千 円、工具・器具及び備品1,772千円であります。 5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品 11,998千円、及び事業拠点の集約に伴い、建物及び 構築物等11,944千円を除却処理したものでありま す。 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 55,021千円 7 事業構造改善費用は主に退職特別加算金でありま す。 430,000千円 8	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給料・賞与 2,534,744千円 貸倒引当金繰入額 29,406 賞与引当金繰入額 188,244 役員賞与引当金繰入額 23,500 退職給付費用 196,637 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,267,601千円 3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具 364千円であります。 4 固定資産売却損の主な内容は、土地66千円でありま す。 5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品 17,960千円、ソフトウェア5,866千円を除却処理し たものであります。 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 54,624千円 7 8 受取和解金はM E I社との和解成立に伴い、訴訟費 用を差し引いた額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	735,053千円
少数株主に係る包括利益	-
計	735,053

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40,689千円
繰延ヘッジ損益	10,055
為替換算調整勘定	154,312
計	205,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	1,838	843	-	2,681
合計	1,838	843	-	2,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加843千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加842千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	306,072	11	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	191,037	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,681	0	-	2,682
合計	2,681	0	-	2,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,918,432</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">725,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,193,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,918,432	預入期間が3か月を超える定期預金	725,084	現金及び現金同等物	11,193,347	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,925,678</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">775,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,150,518</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,925,678	預入期間が3か月を超える定期預金	775,160	現金及び現金同等物	8,150,518				
現金及び預金勘定	11,918,432																
預入期間が3か月を超える定期預金	725,084																
現金及び現金同等物	11,193,347																
現金及び預金勘定	8,925,678																
預入期間が3か月を超える定期預金	775,160																
現金及び現金同等物	8,150,518																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにJCMシステムズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCMシステムズ株式会社株式の取得価額とJCMシステムズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,099,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">643,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">576,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">JCMシステムズ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td>JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">254,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,719</td> </tr> </table>	流動資産	1,099,984	固定資産	120,901	流動負債	643,760	固定負債	171	負ののれん	576,884	JCMシステムズ株式会社株式の取得価額	70	JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物	254,790	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719	2
流動資産	1,099,984																
固定資産	120,901																
流動負債	643,760																
固定負債	171																
負ののれん	576,884																
JCMシステムズ株式会社株式の取得価額	70																
JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物	254,790																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">22,243</td> <td style="text-align: center;">16,770</td> <td style="text-align: center;">5,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	「その他」 (工具、器具及び備品)	22,243	16,770	5,472	1年内	1,876千円	1年超	3,596	合計	5,472	支払リース料	3,668千円	減価償却費相当額	3,668	1年内	1,248千円	1年超	208	合計	1,456	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてアミューズメント事業用ゲーム機(「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,910</td> <td style="text-align: center;">6,744</td> <td style="text-align: center;">3,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	「その他」 (工具、器具及び備品)	9,910	6,744	3,165	1年内	1,651千円	1年超	1,514	合計	3,165	支払リース料	1,876千円	減価償却費相当額	1,876	1年内	208千円	1年超	-	合計	208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
「その他」 (工具、器具及び備品)	22,243	16,770	5,472																																														
1年内	1,876千円																																																
1年超	3,596																																																
合計	5,472																																																
支払リース料	3,668千円																																																
減価償却費相当額	3,668																																																
1年内	1,248千円																																																
1年超	208																																																
合計	1,456																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
「その他」 (工具、器具及び備品)	9,910	6,744	3,165																																														
1年内	1,651千円																																																
1年超	1,514																																																
合計	3,165																																																
支払リース料	1,876千円																																																
減価償却費相当額	1,876																																																
1年内	208千円																																																
1年超	-																																																
合計	208																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、現在、借入金等による資金調達を行っておらず、余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社グループ方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,918,432	11,918,432	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,607,448	3,607,448	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	92,047	92,064	17
其他有価証券	669,249	669,249	-
資産計	16,287,177	16,287,195	17
(4) 支払手形及び買掛金	2,389,729	2,389,729	-
負債計	2,389,729	2,389,729	-
(5) デリバティブ取引(1)	(18,777)	(18,777)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券共に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	191,469

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,038,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,414,479	192,969	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	92,047	-	-	-
合計	14,545,378	192,969	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、現在、借入金等による資金調達を行っており、余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社グループ方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,925,678	8,925,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,461,467	4,414,764	46,702
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	245,058	245,081	23
其他有価証券	459,992	459,992	-
資産計	14,092,197	14,045,517	46,679
(4) 支払手形及び買掛金	2,567,235	2,567,235	-
負債計	2,567,235	2,567,235	-
(5) デリバティブ取引(1)	669	669	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券共に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	327,168

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,873,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,014,935	446,532	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	184,948	60,110	-	-
合計	12,073,422	506,642	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	92,047	92,064	17
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,047	92,064	17
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,047	92,064	17

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	669,249	344,799	324,449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	669,249	344,799	324,449
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	669,249	344,799	324,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 191,469千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	82,140	10,062	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	38,043	2,669	-
合計	120,184	12,731	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	245,058	245,081	23
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,058	245,081	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		245,058	245,081	23

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,113	64,676	26,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他		1,534	1,534	-
	小計	92,647	66,210	26,437
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	367,344	387,081	19,737
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他		-	-	-
	小計	367,344	387,081	19,737
合計		459,992	453,292	6,700

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 327,168千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	489,753	217,157	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	489,753	217,157	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について30,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,198,615	-	18,777
	合計		2,198,615	-	18,777

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	701,316	-	669
	合計		701,316	-	669

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,207,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,464,946千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,257,072千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年3月末日現在の年金資産時価額は37,743,235千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.05%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,207,874千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円	差引額	27,257,072千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,153,132千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,969,629千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,816,497千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年3月末日現在の年金資産時価額は35,259,722千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.88%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	37,153,132千円	年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円	差引額	17,816,497千円
年金資産の額	33,207,874千円												
年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円												
差引額	27,257,072千円												
年金資産の額	37,153,132千円												
年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円												
差引額	17,816,497千円												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">899,540千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">990,364</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">90,824</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">109,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,928</td></tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">382,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">382,281</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は283,162千円であります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">93,892千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">21,884</td></tr> <tr><td>期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">20,531</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">151,681</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,435</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了益</td><td style="text-align: right;">99,119</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">6,696</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">148,858</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。 2. 当社において早期退職支援制度による割増退職金50,608千円は含まれておりません。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生時一括費用処理</td></tr> </table> <p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項 総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</td><td style="text-align: right;">150,605千円</td></tr> </table>	退職給付債務	899,540千円	年金資産	990,364	連結貸借対照表計上額純額	90,824	前払年金費用	109,752	退職給付引当金	18,928	退職給付債務の減少	382,281千円	退職給付引当金の減少	382,281	勤務費用	93,892千円	利息費用	21,884	期待運用収益(減算)	20,531	数理計算上の差異の費用処理額	151,681	退職給付費用	56,435	退職給付制度終了益	99,119	確定拠出年金制度への拠出額	6,696	計	148,858	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理	退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	150,605千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">765,882千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">852,548</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">86,666</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">106,912</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,246</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">19,807</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,706</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,348</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">24,074</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">89,423</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table> <p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項 総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</td><td style="text-align: right;">143,974千円</td></tr> </table>	退職給付債務	765,882千円	年金資産	852,548	連結貸借対照表計上額純額	86,666	前払年金費用	106,912	退職給付引当金	20,246	勤務費用	73,250千円	利息費用	17,612	期待運用収益(減算)	19,807	数理計算上の差異の費用処理額	5,706	退職給付費用	65,348	確定拠出年金制度への拠出額	24,074	計	89,423	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	143,974千円
退職給付債務	899,540千円																																																																										
年金資産	990,364																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	90,824																																																																										
前払年金費用	109,752																																																																										
退職給付引当金	18,928																																																																										
退職給付債務の減少	382,281千円																																																																										
退職給付引当金の減少	382,281																																																																										
勤務費用	93,892千円																																																																										
利息費用	21,884																																																																										
期待運用収益(減算)	20,531																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	151,681																																																																										
退職給付費用	56,435																																																																										
退職給付制度終了益	99,119																																																																										
確定拠出年金制度への拠出額	6,696																																																																										
計	148,858																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理																																																																										
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	150,605千円																																																																										
退職給付債務	765,882千円																																																																										
年金資産	852,548																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	86,666																																																																										
前払年金費用	106,912																																																																										
退職給付引当金	20,246																																																																										
勤務費用	73,250千円																																																																										
利息費用	17,612																																																																										
期待運用収益(減算)	19,807																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	5,706																																																																										
退職給付費用	65,348																																																																										
確定拠出年金制度への拠出額	24,074																																																																										
計	89,423																																																																										
割引率	同左																																																																										
期待運用収益率	同左																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	143,974千円																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益 719千円	未実現利益 10,095千円
役員退職慰労未払金 71,269	役員退職慰労未払金 71,269
たな卸資産評価損 391,458	たな卸資産評価損 312,700
賞与引当金 88,193	賞与引当金 109,461
ゴルフ会員権評価損 19,672	ゴルフ会員権評価損 19,672
一括償却資産損金算入限度超過額 64,097	一括償却資産損金算入限度超過額 40,094
貸倒引当金損金算入限度超過額 48,595	貸倒引当金損金算入限度超過額 100,217
販売費及び一般管理費否認額 78,908	販売費及び一般管理費否認額 77,943
無形固定資産否認額 208,246	無形固定資産否認額 213,159
投資有価証券評価損 13,659	投資有価証券評価損 11,388
退職給付引当金 7,911	退職給付引当金 8,463
繰延ヘッジ損益 7,623	繰越欠損金 851,017
繰越欠損金 944,204	関係会社株式 361,858
事業構造改善引当金 174,580	その他 54,375
関係会社株式 361,858	小計 2,241,717
その他 64,925	評価性引当金 1,479,919
小計 2,545,925	繰延税金資産合計 761,798
評価性引当金 1,577,074	繰延税金負債
繰延税金資産合計 968,850	その他有価証券評価差額金 4,778
繰延税金負債	子会社留保利益 18,344
その他有価証券評価差額金 121,426	資産除去債務 2,623
子会社留保利益 19,251	前払年金費用 43,406
前払年金費用 43,959	その他 27,124
その他 26,031	繰延税金負債合計 96,277
繰延税金負債合計 210,668	繰延税金資産の純額 665,520
繰延税金資産の純額 758,182	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 744,733千円	流動資産 - 繰延税金資産 562,084千円
固定資産 - 繰延税金資産 43,179	固定資産 - 繰延税金資産 133,223
固定負債 - 繰延税金負債 29,730	固定負債 - 繰延税金負債 29,786
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

・パーチェス法の適用

- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社サミーシステムズ
事業の内容 遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
企業結合を行った主な理由
パチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化することで、商品構成を充実させ、遊技場向機器事業での堅実な収益確保を図るためであります。
- 企業結合日
平成21年5月1日
企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 JCMシステムズ株式会社
取得した議決権比率
100.0%
- (2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年5月1日から平成22年3月31日まで
- (3)被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の株式の取得原価 70千円
- (4)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生した負ののれん
576,884千円
発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間
3年間にわたる均等償却
- (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,099,984千円 |
| 固定資産 | 120,901千円 |
| 資産合計 | 1,220,886千円 |
| 流動負債 | 643,760千円 |
| 固定負債 | 171千円 |
| 負債合計 | 643,931千円 |
- (6)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|------|-----------|
| 売上高 | 140,509千円 |
| 経常利益 | 65,220千円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

・ 共通支配下の取引等

1. (1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の遊技場向機器事業及びアミューズメント事業

事業の内容 パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業、遊技場の経営に関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社であるJCMシステムズ株式会社を承継会社とする無対価型の簡易吸収分割であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

遊技場向機器事業における堅実な収益確保のために、商品構成を充実させることを目的として、平成21年7月1日付で当社の遊技場向機器事業を、平成21年8月1日付で当社のアミューズメント事業を、それぞれ分社化し、JCMシステムズ株式会社に承継いたしました。

(2)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

JCMシステムズ株式会社（当社の100%連結子会社） 金銭関連機器事業

ジェーシーエムテクノサポート株式会社（当社の100%連結子会社） 金銭関連機器事業

企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社を存続会社、ジェーシーエムテクノサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

営業・サービスの質や市場競争力を高め、効率的な事業運営を展開させることを目的として、平成21年10月1日付けでジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,868,281	5,317,311	29,842	3,730,396	16,945,832	-	16,945,832
(2)セグメント間の内部売上高	4,984,921	39,359	2,395,939	61,862	7,482,083	(7,482,083)	-
計	12,853,203	5,356,671	2,425,782	3,792,259	24,427,915	(7,482,083)	16,945,832
営業費用	14,306,239	5,355,585	2,489,398	3,652,784	25,804,007	(8,494,959)	17,309,047
営業利益又は営業損失()	1,453,035	1,085	63,616	139,474	1,376,091	1,012,876	363,215
資産	22,450,405	4,553,721	2,291,301	3,774,662	33,070,090	(4,294,496)	28,775,593

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)北米 米国
(2)アジア 香港、タイ
(3)欧州 ドイツ、英国、ブルガリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,142,058千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他 の地域	計
海外売上高(千円)	4,578,767	3,748,485	744,003	9,071,257
連結売上高(千円)				16,945,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	22.1	4.4	53.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)北米.....米国、カナダ
(2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他
(3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,575	5,511,706	5,317,311	3,730,396	29,842	16,945,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,269,531	218,273	39,359	128,344	2,403,193	8,058,701
計	7,626,106	5,729,979	5,356,671	3,858,741	2,433,036	25,004,534
セグメント利益又は損失（ ）	1,209,129	43,736	17,350	136,698	65,568	1,076,912
セグメント資産	18,329,827	4,181,105	4,149,242	3,325,466	2,159,719	32,145,361
セグメント負債	2,850,695	2,198,711	947,889	745,007	529,805	7,272,110
その他の項目						
減価償却費	813,507	108,624	37,469	13,221	10,923	983,746
受取利息	6,089	362	24,646	17,578	409	49,085
支払利息	140	6,738	-	-	-	6,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,707,426	192,910	35,653	17,892	580	2,954,462

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,591,238	7,693,304	5,851,705	4,643,303	190,586	19,970,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,730,648	233,232	46,459	28,447	5,788,215	16,827,002
計	12,321,886	7,926,537	5,898,164	4,671,750	5,978,801	36,797,141
セグメント利益又は損失（ ）	42,144	104,691	36,408	361,158	100,669	560,782
セグメント資産	18,422,845	5,376,899	3,676,042	3,058,708	2,192,604	32,727,100
セグメント負債	3,038,710	3,358,263	1,009,815	976,498	665,802	9,049,090
その他の項目						
減価償却費	647,555	184,367	33,827	11,917	6,544	884,213
受取利息	3,226	1,761	10,088	16,293	109	31,478
支払利息	1	24,177	-	-	-	24,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388,849	507,370	11,747	9,663	2,715	920,347

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,076,912	560,782
未実現利益の消去	1,003,691	189,283
負ののれん償却額	176,270	192,294
受取配当金の消去	197,822	118,302
全社収益	21,183	21,798
その他セグメント間取引消去	18,069	49,571
連結財務諸表の経常利益	91,659	516,860

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,145,361	32,727,100
セグメント間消去	4,350,551	5,995,624
全社資産	980,783	1,155,110
連結財務諸表の資産合計	28,775,593	27,886,586

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,272,110	9,049,090
セグメント間消去	2,240,190	3,796,975
負ののれん	400,614	208,319
連結財務諸表の負債合計	5,432,533	5,460,434

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	983,746	884,213	8,593	5,498	975,152	878,714
受取利息	49,085	31,478	14,143	1,159	34,941	30,319
支払利息	6,879	24,179	3,768	1,159	3,110	23,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,954,462	920,347	8,397	9,494	2,946,064	910,852

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,283,218	4,934,092	4,549,803	1,203,024	19,970,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
4,095,897	550,772	20,259	281,247	4,948,177

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	192,294	-	-	-	192,294
当期末残高	-	208,319	-	-	-	208,319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	865円16銭	1株当たり純資産額	831円19銭
1株当たり当期純損失金額	34円42銭	1株当たり当期純利益金額	24円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	940,110	666,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	940,110	666,743
期中平均株式数（株）	27,314,412	26,980,982

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,855	140,674	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,605	422,870	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	297,461	563,545	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	138,528	132,086	129,529	21,939

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,765,356	4,890,076	5,668,372	4,646,333
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	359,083	195,812	499,017	492,925
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	267,590	254,220	366,601	286,771
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	9.92	9.42	13.59	10.63

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

ゲーミング市場における競合会社であるMARS INCORPORATED(米国バージニア州)及びMEI INCORPORATED(米国ペンシルバニア州)より、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付で販売差し止めを求める旨の提訴を受けておりましたが、平成23年3月2日付で米国における訴訟については和解が成立いたしました。当社は、本件訴訟において受領した損害賠償金から訴訟費用を差し引いた残額519百万円を、受取和解金として特別利益に計上いたしました。

上記以外に、ドイツにおいても同様の提訴を受けておりましたが、ドイツでは判決によって当社の勝訴が確定し、終了いたしました。なお、現在、同国の訴訟ルールである訴訟費用の敗訴者負担に基づき、当該訴訟費用の確定と請求手続きを行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461,087	4,649,973
受取手形	277,238	247,258
売掛金	¹ 2,536,365	¹ 4,192,612
商品及び製品	378,255	640,878
仕掛品	411,736	469,643
原材料及び貯蔵品	245,852	918,355
前払費用	81,053	60,292
繰延税金資産	502,305	408,342
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	¹ 459,696	¹ 426,051
未収消費税等	130,843	172,758
その他の流動資産	50,318	50,040
貸倒引当金	56,188	53,460
流動資産合計	11,678,565	12,182,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,950,015	1,868,207
構築物（純額）	31,452	24,834
機械及び装置（純額）	10,089	8,623
車両運搬具（純額）	149	81
工具、器具及び備品（純額）	406,724	433,431
土地	1,476,005	1,475,939
有形固定資産合計	² 3,874,436	² 3,811,117
無形固定資産		
ソフトウェア	511,985	304,430
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	65	56
無形固定資産合計	518,657	311,091
投資その他の資産		
投資有価証券	834,314	596,479
関係会社株式	1,468,234	1,371,679
出資金	4,900	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
従業員長期貸付金	532	-
長期貸付金	20,000	-
破産更生債権等	119,291	119,291
長期前払費用	4,453	2,317
繰延税金資産	10,544	107,958

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	33,314	12,505
会員権	58,900	58,900
その他の投資等	109,752	106,912
貸倒引当金	161,111	161,111
投資その他の資産合計	3,109,350	2,826,059
固定資産合計	7,502,443	6,948,268
資産合計	19,181,009	19,131,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,288	70,896
買掛金	1,230,441	2,117,643
未払金	719,141	382,628
未払費用	69,987	48,793
未払法人税等	24,584	5,254
前受金	786	596
賞与引当金	139,322	185,597
役員賞与引当金	-	20,000
事業構造改善引当金	430,000	-
その他の流動負債	48,278	29,443
流動負債合計	2,670,830	2,860,852
固定負債		
その他の固定負債	179,865	177,857
固定負債合計	179,865	177,857
負債合計	2,850,695	3,038,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,097	5,097
資本剰余金合計	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	15,485,632	13,325,632
繰越利益剰余金	1,584,673	527,740
利益剰余金合計	14,175,277	14,127,692
自己株式	2,325,304	2,325,734
株主資本合計	16,135,922	16,087,906

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,275	4,400
繰延ヘッジ損益	7,884	-
評価・換算差額等合計	194,391	4,400
純資産合計	16,330,314	16,092,306
負債純資産合計	19,181,009	19,131,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 7,626,106	3 12,321,886
売上原価		
製品期首たな卸高	1,137,880	378,255
当期製品製造原価	3, 4 2,450,608	3, 4 4,858,063
当期製品仕入高	3 2,284,756	3 4,725,722
合計	5,873,245	9,962,042
他勘定振替高	1 129,187	1 2,063
製品期末たな卸高	378,255	640,878
製品売上原価	7 5,365,801	7 9,319,100
売上総利益	2,260,304	3,002,786
割賦販売未実現利益戻入額	14,996	1,249
差引売上総利益	2,275,300	3,004,035
販売費及び一般管理費	2, 4 3,883,621	2, 4 3,001,221
営業利益又は営業損失()	1,608,321	2,814
営業外収益		
受取利息	6,089	3,226
受取配当金	3 217,698	3 135,373
為替差益	13,691	-
業務受託料	3 110,567	3 90,154
受取賃貸料	-	37,634
雑収入	84,542	27,801
営業外収益合計	432,588	294,190
営業外費用		
支払利息	140	1
為替差損	-	195,308
支払手数料	10,446	-
業務受託原価	-	88,590
雑損失	2,419	37,134
営業外費用合計	13,005	321,035
経常利益又は経常損失()	1,188,737	24,030
特別利益		
投資有価証券売却益	12,731	217,157
貸倒引当金戻入額	23,535	3,492
退職給付制度終了益	82,823	-
受取和解金	-	336,064
特別利益合計	119,091	556,713

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2,189	5 66
固定資産除却損	6 15,579	6 14,109
投資有価証券評価損	-	30,654
災害による損失	-	2,964
事務所移転費用	22,420	-
事業構造改善費用	8 430,000	-
子会社清算損	-	38,062
特別損失合計	470,189	85,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,539,835	446,827
法人税、住民税及び事業税	15,801	8,927
過年度法人税等	87,337	-
法人税等調整額	170,235	107,750
法人税等合計	273,374	116,677
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,342,465	50.7	3,370,602	68.5
労務費		319,275	12.1	396,635	8.1
外注加工費		203,266	7.7	529,839	10.8
経費		781,477	29.5	618,892	12.6
当期総製造費用		2,646,485	100.0	4,915,969	100.0
仕掛品他勘定振替高		1,216		-	
仕掛品期首たな卸高		217,076		411,736	
合計		2,862,345		5,327,706	
仕掛品期末たな卸高		411,736		469,643	
当期製品製造原価		2,450,608		4,858,063	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
消耗品費 112,965千円	消耗品費 160,877千円
支払手数料 101,836	運賃荷造費 72,316
減価償却費 452,785	減価償却費 291,419

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金		
前期末残高	5,097	5,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,097	5,097
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,040,351	15,485,632
当期変動額		
別途積立金の積立	2,150,000	-
別途積立金の取崩	-	2,160,000
会社分割による減少	704,718	-
当期変動額合計	1,445,281	2,160,000
当期末残高	15,485,632	13,325,632
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,875,647	1,584,673

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
別途積立金の積立	2,150,000	-
別途積立金の取崩	-	2,160,000
当期純利益又は当期純損失 ()	1,813,210	330,149
当期変動額合計	4,460,320	2,112,414
当期末残高	1,584,673	527,740
利益剰余金合計		
前期末残高	17,190,316	14,175,277
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,813,210	330,149
当期変動額合計	3,015,039	47,585
当期末残高	14,175,277	14,127,692
自己株式		
前期末残高	1,599,822	2,325,304
当期変動額		
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	725,481	430
当期末残高	2,325,304	2,325,734
株主資本合計		
前期末残高	19,876,443	16,135,922
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,813,210	330,149
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	3,740,521	48,016
当期末残高	16,135,922	16,087,906

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,513	202,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,761	197,875
当期変動額合計	40,761	197,875
当期末残高	202,275	4,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,884	7,884
当期変動額合計	7,884	7,884
当期末残高	7,884	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,513	194,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,877	189,991
当期変動額合計	32,877	189,991
当期末残高	194,391	4,400
純資産合計		
前期末残高	20,037,957	16,330,314
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,813,210	330,149
自己株式の取得	725,481	430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,877	189,991
当期変動額合計	3,707,643	238,007
当期末残高	16,330,314	16,092,306

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なおこれによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として82,823千円計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(5) 事業構造改善引当金</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売の計上基準</p> <p>商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>割賦販売の計上基準</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は10,464千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は17,748千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(受託業務等関連費用の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している業務受託料のうち、業務代行収入に対応する業務受託原価につきましては、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、子会社からの受託業務の範囲が今年度から増加したことにより、金額的重要性が増したことや営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より営業外収益の業務受託料に対応させて業務受託にかかる費用を「業務受託料原価」として営業外費用に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が88,590千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる「業務受託料原価」は26,743千円であります。</p> <p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>営業外収益に計上している雑収入(受取賃貸料)に対応する賃貸原価につきましては、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、平成22年2月1日より、当社子会社のJCMシステムズ株式会社に賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外費用に賃貸料原価として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,858千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる賃貸料原価は26,088千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,063,408千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">351,464</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">280,547</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">170,558</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,856,778千円</p> <p>3 保証債務 J C Mメイハウ株式 会社 326,349千円 J C Mシステムズ 株式会社 332,490千円 三井住友ファイナ ンス&リース株式 会社 13,679千円</p>	売掛金	2,063,408千円	未収入金	351,464	買掛金	280,547	未払金	170,558	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,698,520千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">320,105</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">338,759</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,774</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,100,174千円</p> <p>3 保証債務 J C Mメイハウ株式 会社 290,013千円 J C Mシステムズ 株式会社 620,723千円 三井住友ファイナ ンス&リース株式 会社 5,039千円</p>	売掛金	3,698,520千円	未収入金	320,105	買掛金	338,759	未払金	56,774
売掛金	2,063,408千円																
未収入金	351,464																
買掛金	280,547																
未払金	170,558																
売掛金	3,698,520千円																
未収入金	320,105																
買掛金	338,759																
未払金	56,774																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">128,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,187</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,005,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">532,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">593,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">360,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額26,345千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,269,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,961,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">197,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">110,567</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,135,468千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、建物983千円及び工具、器具及び備品等1,205千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は、建物付属設備の除却10,968千円、及び工具、器具及び備品等の除却4,395千円等であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">30,442千円</td> </tr> </table> <p>8 事業構造改善費用は主に退職特別加算金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	228千円	販管費への振替高	128,959	計	129,187	給料・賞与	1,005,413千円	賞与引当金繰入額	92,509	退職給付費用	73,874	試験研究費	532,403	支払手数料	593,993	減価償却費	360,722	貸倒引当金繰入額	4,237	売上高	5,269,531千円	仕入高	2,961,455	受取配当金	197,822	業務受託料	110,567		1,135,468千円		30,442千円		430,000千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,063千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">664,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">432,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">344,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">332,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額24,591千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,730,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,752,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">118,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">87,514</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">942,394千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、土地66千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は、建物付属設備の除却721千円、工具、器具及び備品等の除却7,420千円、及びソフトウェアの除却5,866千円等であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">38,606千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	販管費への振替高	2,063千円	給料・賞与	664,900千円	賞与引当金繰入額	114,115	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	122,934	試験研究費	432,089	支払手数料	344,003	減価償却費	332,437	貸倒引当金繰入額	763	売上高	10,730,648千円	仕入高	5,752,246	受取配当金	118,302	業務受託料	87,514		942,394千円		38,606千円
固定資産への振替高	228千円																																																																
販管費への振替高	128,959																																																																
計	129,187																																																																
給料・賞与	1,005,413千円																																																																
賞与引当金繰入額	92,509																																																																
退職給付費用	73,874																																																																
試験研究費	532,403																																																																
支払手数料	593,993																																																																
減価償却費	360,722																																																																
貸倒引当金繰入額	4,237																																																																
売上高	5,269,531千円																																																																
仕入高	2,961,455																																																																
受取配当金	197,822																																																																
業務受託料	110,567																																																																
	1,135,468千円																																																																
	30,442千円																																																																
	430,000千円																																																																
販管費への振替高	2,063千円																																																																
給料・賞与	664,900千円																																																																
賞与引当金繰入額	114,115																																																																
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																
退職給付費用	122,934																																																																
試験研究費	432,089																																																																
支払手数料	344,003																																																																
減価償却費	332,437																																																																
貸倒引当金繰入額	763																																																																
売上高	10,730,648千円																																																																
仕入高	5,752,246																																																																
受取配当金	118,302																																																																
業務受託料	87,514																																																																
	942,394千円																																																																
	38,606千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,838	843	-	2,681
合計	1,838	843	-	2,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加843千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加842千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,681	0	-	2,682
合計	2,681	0	-	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22,243</td> <td style="text-align: center;">16,770</td> <td style="text-align: center;">5,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	22,243	16,770	5,472	1年内	1,876千円	1年超	3,596	合計	5,472	支払リース料	3,668千円	減価償却費相当額	3,668	1年内	1,248千円	1年超	208	合計	1,456	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,910</td> <td style="text-align: center;">6,744</td> <td style="text-align: center;">3,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,910	6,744	3,165	1年内	1,651千円	1年超	1,514	合計	3,165	支払リース料	1,876千円	減価償却費相当額	1,876	1年内	208千円	1年超	-	合計	208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	22,243	16,770	5,472																																														
1年内	1,876千円																																																
1年超	3,596																																																
合計	5,472																																																
支払リース料	3,668千円																																																
減価償却費相当額	3,668																																																
1年内	1,248千円																																																
1年超	208																																																
合計	1,456																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	9,910	6,744	3,165																																														
1年内	1,651千円																																																
1年超	1,514																																																
合計	3,165																																																
支払リース料	1,876千円																																																
減価償却費相当額	1,876																																																
1年内	208千円																																																
1年超	-																																																
合計	208																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,468,234千円 関係会社出資金606,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,371,679千円 関係会社出資金606,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 56,564千円	賞与引当金 83,472千円
役員退職慰労未払金 71,269	役員退職慰労未払金 71,269
一括償却資産損金算入限度超過額 25,435	一括償却資産損金算入限度超過額 33,639
投資有価証券評価損 13,087	投資有価証券評価損 11,388
ゴルフ会員権評価損 19,672	ゴルフ会員権評価損 19,672
貸倒引当金損金算入限度超過額 23,063	貸倒引当金損金算入限度超過額 64,052
たな卸資産評価損 164,907	たな卸資産評価損 188,163
販売費及び一般管理費否認額 50,107	販売費及び一般管理費否認額 44,728
無形固定資産否認額 205,352	無形固定資産否認額 213,159
繰越欠損金 716,633	繰越欠損金 653,462
事業構造改善引当金 174,580	関係会社株式 361,858
関係会社株式 361,858	その他 9,987
その他 43,189	小計 1,754,855
小計 1,925,722	評価性引当金 1,195,669
評価性引当金 1,247,582	繰延税金資産合計 559,186
繰延税金資産合計 678,140	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 42,884
その他有価証券評価差額金 121,330	繰延税金負債合計 42,884
前払年金費用 43,959	繰延税金資産の純額 516,301
繰延税金負債合計 165,290	
繰延税金資産の純額 512,849	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3
	住民税均等割等 1.7
	評価性引当額 13.2
	法人税等還付額 1.7
	税額控除 0.2
	その他 3.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	605円25銭	1株当たり純資産額	596円44銭
1株当たり当期純損失金額	66円38銭	1株当たり当期純利益金額	12円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,813,210	330,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,813,210	330,149
期中平均株式数(株)	27,314,412	26,980,982

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社上新電機	450,000	361,350
株式会社ニラク	50,000	105,000		
住友信託銀行株式会社	110,000	47,410		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,500	32,499		
株式会社ムサシ	17,000	19,210		
新光商事株式会社	10,000	7,290		
株式会社りそなホールディングス	14,425	5,712		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,689		
株式会社ダイナムホールディングス	2,404	4,600		
株式会社ホスピタルネット	20	3,250		
その他3銘柄	3,079	4,467		
		計	894,628	596,479

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,917,323	9,216	3,657	2,922,882	1,054,674	90,302	1,868,207
構築物	98,240	-	-	98,240	73,405	6,618	24,834
機械及び装置	40,173	-	-	40,173	31,549	1,465	8,623
車両及び運搬具	3,207	-	-	3,207	3,125	68	81
工具、器具及び備品	4,196,264	351,665	177,080	4,370,849	3,937,418	317,399	433,431
土地	1,476,005	-	66	1,475,939	-	-	1,475,939
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	8,731,214	360,881	180,803	8,911,292	5,100,174	415,854	3,811,117
無形固定資産							
ソフトウェア	1,377,818	27,968	41,950	1,363,837	1,059,406	229,657	304,430
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	6,605	-	-	6,605	-	-	6,605
その他の無形固定資産	195	-	-	195	139	9	56
無形固定資産計	1,384,619	27,968	41,950	1,370,637	1,059,545	229,667	311,091
長期前払費用	16,152	-	216	15,936	13,618	2,034	2,317
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増減の内容は、金型の購入及び廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,300	763	-	3,492	214,571
賞与引当金	139,322	185,597	139,322	-	185,597
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
事業構造改善引当金	430,000	-	430,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	662,383
預金	
郵便貯金	1
当座預金	3,822,540
普通預金	162,371
別段預金	2,678
小計	3,987,590
合計	4,649,973

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号株式会社	58,220
株式会社アルメックス	55,009
株式会社大都製作所	39,671
アイ電子株式会社	21,660
三菱プレシジョン株式会社	18,352
その他	54,344
合計	247,258

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	53,517
5月	83,385
6月	39,435
7月	65,136
8月	5,783
9月以降	-
合計	247,258

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J C Mシステムズ株式会社	1,786,678
JCM EUROPE GMBH.	1,062,940
JCM AMERICAN CORP.	838,836
富士通株式会社	142,842
N E Cインフロンティア東北株式会社	57,899
その他	303,416
合計	4,192,612

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,536,365	12,449,704	10,793,456	4,192,612	72.0	98.6

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
貨幣処理機器	468,354
遊技場向機器	169,010
その他	3,512
合計	640,878

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
貨幣処理機器	348,475
遊技場向機器	120,740
その他	426
合計	469,643

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ユニット部品	280,980
電子部品	232,522
電気部品	97,206
成型部品	26,857
金属加工部品	126,467
その他	154,321
合計	918,355

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	875,639
J C Mメイハウ株式会社	340,000
J C Mシステムズ株式会社	140,070
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	15,970
合計	1,371,679

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フィッシュ・M	56,423
日邦産業株式会社	10,551
ポーライト株式会社	2,844
インターニックス株式会社	1,075
合計	70,896

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	13,974
5月	12,273
6月	24,452
7月	20,195
合計	70,896

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フィデック	428,749
JCM GOLD(H.K.)LTD.	335,376
株式会社立花エレテック	72,728
株式会社ユース	62,792
株式会社アドバンス	60,923
その他	1,157,072
合計	2,117,643

(注) 株式会社フィデックは、ファクタリングによるものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

ゲーミング市場における競合会社であるMARS INCORPORATED(米国バージニア州)及びMEI INCORPORATED(米国ペンシルバニア州)より、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付で販売差し止めを求める旨の提訴を受けておりましたが、平成23年3月2日付で米国における訴訟については和解が成立いたしました。当社は、本件訴訟において受領した損害賠償金から訴訟費用を差し引いた残額519百万円を、受取和解金として特別利益に計上いたしました。

上記以外に、ドイツにおいても同様の提訴を受けておりましたが、ドイツでは判決によって当社の勝訴が確定し、終了いたしました。なお、現在、同国の訴訟ルールである訴訟費用の敗訴者負担に基づき、当該訴訟費用の確定と請求手続きを行っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcm-hq.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。